

奥多摩町学校施設長寿命化計画（概要版）



計画の目的

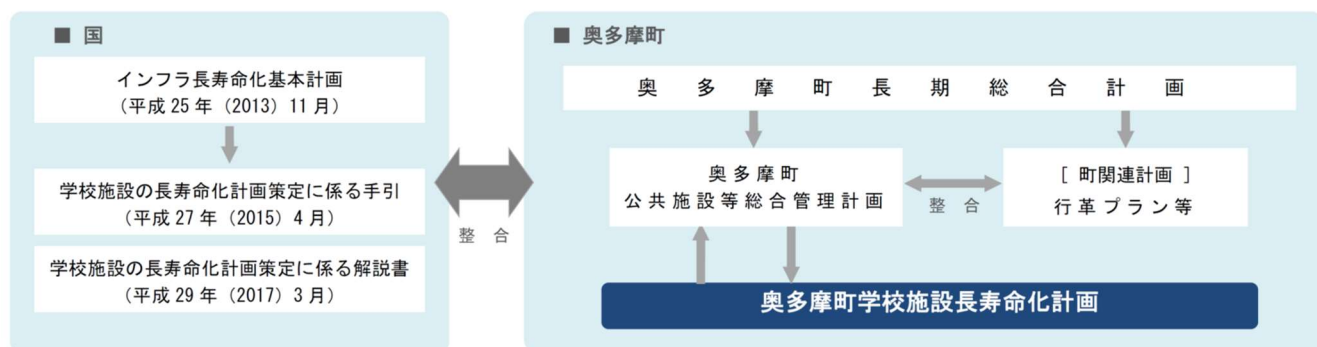
「奥多摩町学校施設長寿命化計画」（以下、「本計画」）は、老朽化の進む学校施設の現状と課題を把握し、建物の機能や設備を良好な状態に保つとともに、長寿命化により財政負担の縮減や平準化を図り、教育環境の質的改善も考慮しながら、建物の機能や設備を常に良好な状態に保ち、児童生徒が安全・安心に学校生活を送れるよう、教育環境の整備を図ることを目的とします。



計画の位置付け

本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画」及び「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」に規定される個別施設計画です。

本町における上位計画である「奥多摩町長期総合計画」をはじめ、公共施設やインフラ施設の管理方針等を定めた「奥多摩町公共施設等総合管理計画」を踏まえて策定します。



計画の期間

計画期間は、本計画の上位計画に該当する「奥多摩町公共施設等総合管理計画」を踏まえ、学校施設を含め、公共施設の更新が令和7年（2025）から令和27年（2045）に集中すると見込まれるのを見据え、令和2年度（2020）から令和41年度（2059）までの40年間とします。



計画対象施設

本町には小学校2校、中学校1校の計3校の学校施設があり、また、その他施設として学校給食センターがあります。本計画では、全小中学校及び学校給食センターの4施設を対象とします。これら対象施設のうち、部室や物置等の小規模の附属建物を除き、建築年や材料仕上げ等が同じ棟をまとめて1棟として整理すると、長寿命化改修や建替えの対象となる棟は以下の表となります。

番号	施設名	建物名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年度
1	古里小学校	校舎 1	RC	3	2,185	1975
2		体育館	S	1	658	1976
3		校舎 2	RC	3	1,028	1976
4		校舎 3	S	2	579	2002
5	氷川小学校	校舎 1	RC	3	2,660	1971
6		校舎 2	RC	1	60	1972
7		校舎 3	RC	3	325	1972
8		校舎 4	RC	1	152	1971
9		体育館	S	1	668	1976
10	奥多摩中学校	校舎	RC	3	3,437	1986
11		体育館	RC	1	921	1991
12	奥多摩町学校給食センター	給食センター	S	2	498	2010



学校施設の目指すべき姿

「奥多摩町教育大綱」では、「住みたい 住み続けたい みんなが支える癒しのまち 奥多摩」をまちづくりのキャッチフレーズとする第5期長期総合計画を指針とし、次代の町を担っていく、知・徳・体の調和のとれた人間を育てるため、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育成する教育を推進し、子どもたちの生きる力を育むことを掲げています。また、「奥多摩町公共施設等総合管理計画」においては、児童生徒が充実した小中学校生活を送れるよう、保護者だけでなく、地域を支える教育の在り方を、ひとりでも多くの住民が支え、共有する試みを進めるとともに、教育内容や環境の充実を図り、既存施設等を長期的、かつ安全に利用できるよう長寿命化に向けて検討することを基本的な方針としています。

加えて、学校統合後の円滑な学校運営を図るとともに、将来の地域の人口動向や児童生徒数の推移を見定めながら、今後の小中学校の在り方について検討することを挙げています。

基本方針1：「人権尊重の精神」と「社会貢献の精神」の育成

子どもたちが、自尊感情をもち、全ての命を大切にし、人を思いやり、社会の決まりを身に付けて健やかに成長できるように、郷土を愛し、自立した個人を育てる教育を行います。

基本方針2：「確かな学力の定着」と「個性や創造力の伸長」の推進

確かな学力の定着と、個性と創造力を伸ばす教育を実践することにより、グローバル化社会、情報化社会に対応することができる子どもたちを育成する教育を推進します。

基本方針3：「総合的な教育力の向上」と「生涯学習」の充実

家庭・学校・地域の教育力を高め、その連携が進むよう支援するとともに、町民が生涯を通じて、自ら学び、文化・スポーツに親しみ、社会参加できる機会の充実を図ります。

基本方針4：「町民の教育参加」と「学校経営の改善」の推進

地域の特性を踏まえた広域的な視点に立つ教育行政を進めるとともに、町民に信頼される魅力ある学校づくり、開かれた学校づくりを目指した学校経営を支援します。

基本方針5：「伝統文化の保存」と「郷土愛育成」の推進

郷土を知り、郷土を愛する心を育成し、町の発展に寄与しえる町民を育てる教育を推進します。

このような視点のほか、学校施設の整備にあたっては、環境負荷の低減やバリアフリー、ユニバーサルデザインといったこれからの時代に求められる様々な視点を取り入れていく必要があることから、目指す学校環境づくりの実現に向けて、今後の学校施設の目指すべき姿（方向性）を以下のようにまとめます。

学校施設の目指すべき姿（方向性）

- (1) 安全な学校施設
- (2) 学習活動に適応した快適な学習空間
- (3) 学習活動への適応性
- (4) 環境に配慮した学校施設
- (5) 地域連携の拠点としての学校施設

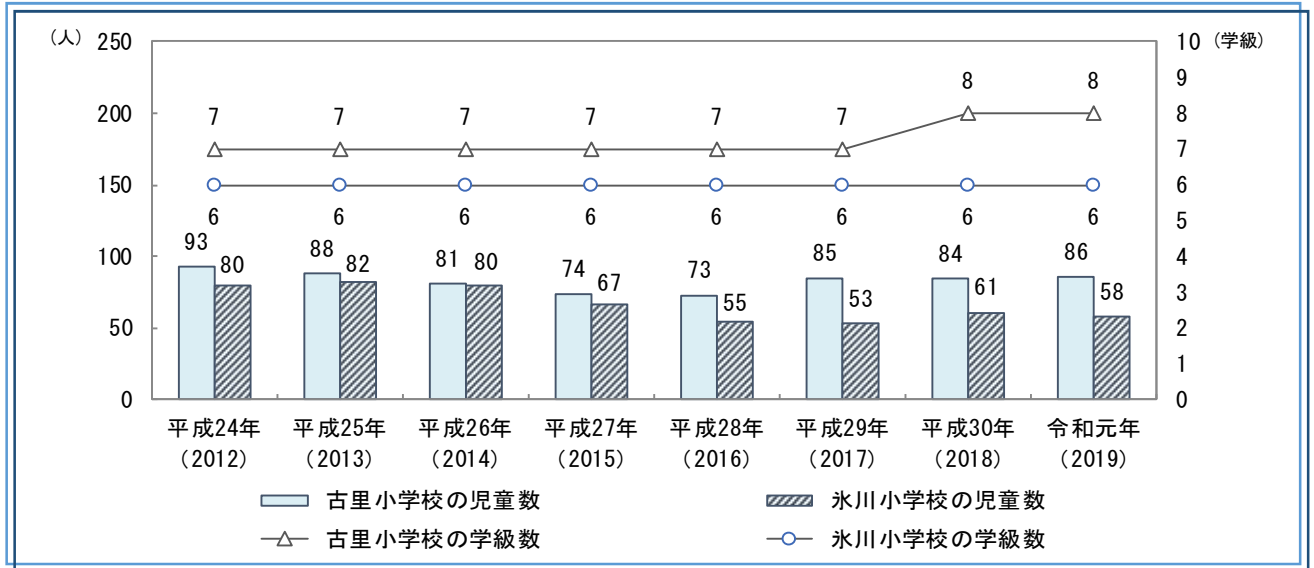


学校施設の実態

(1) 小学校の児童数・学級の推移

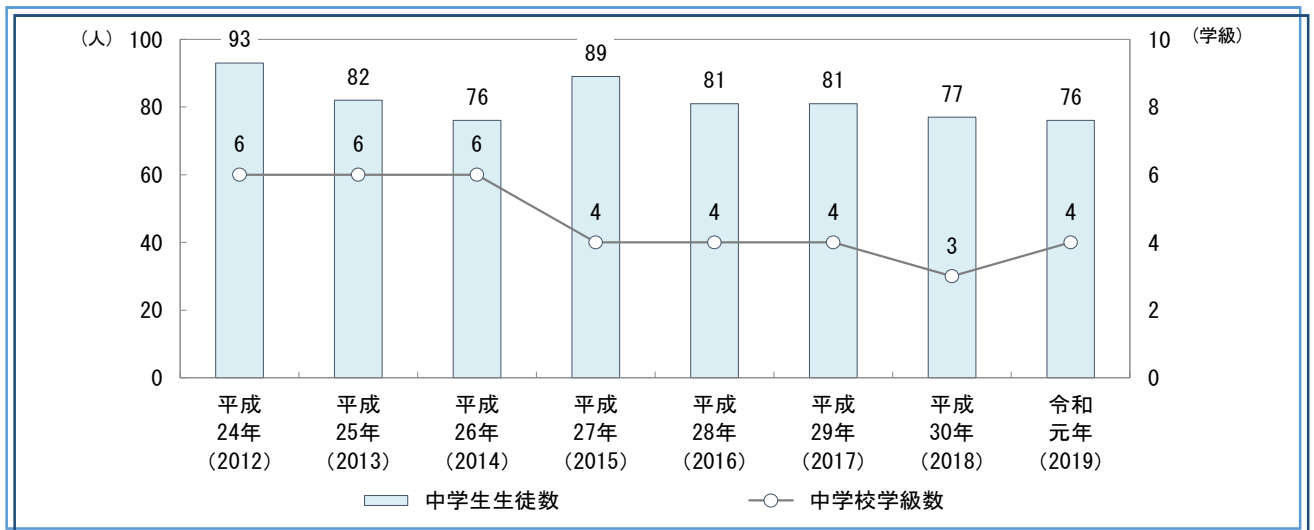
町内には、古里小学校、氷川小学校の2校があり、児童数をみると、平成28年(2016)までは減少推移が続いていますが、平成29年(2017)において、古里小学校の児童数が増加しています。

また、学級数は、平成30年(2018)以降は、古里小学校において1学級増加し、14学級となっています。(古里小学校は通常学級6学級で、その他に特別支援学級がある。)



(2) 中学校の生徒数・学級の推移

町内の中学校における生徒数の推移をみると、平成26年(2014)までは減少推移が続いていますが、平成27年(2015)に増加へ転じ、以降は80人程度で推移し、令和元年(2019)5月現在76人となっています。また、学級数は平成27年(2015)に奥多摩中学校になってからは概ね4学級(通常学級3学級、特別支援学級1学級(平成30年を除く。))となっています。



(3) 学校施設の保有状況

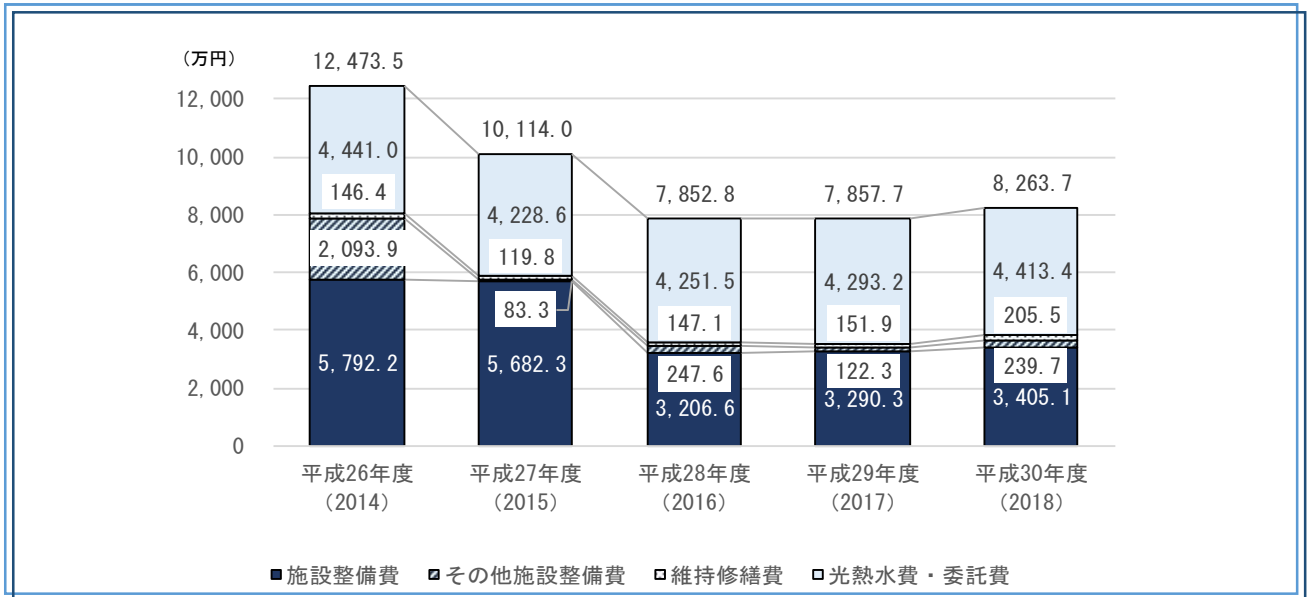
本町には、小学校4校(古里小・氷川小・日原小・小河内小)、中学校3校(古里中・氷川中・小河内中)がありましたが、現在では小学校2校(古里小、氷川小)、中学校1校(奥多摩中)となっています。また、昭和49年(1974)完成の旧給食センターは、老朽化等のため平成21年度(2009)に建替えを行っています。

施設分類	施設数	公共施設に占める割合(%)	延床面積(m ²)	公共施設に占める割合(%)
学校施設	4	3.4	13,322.88	20.3

(4) 学校施設関連経費の推移

本町の学校施設関連維持管理費は、概ね8千万円から1億2千万円の範囲で推移しており、過去5カ年の平均は約9千300万円です。

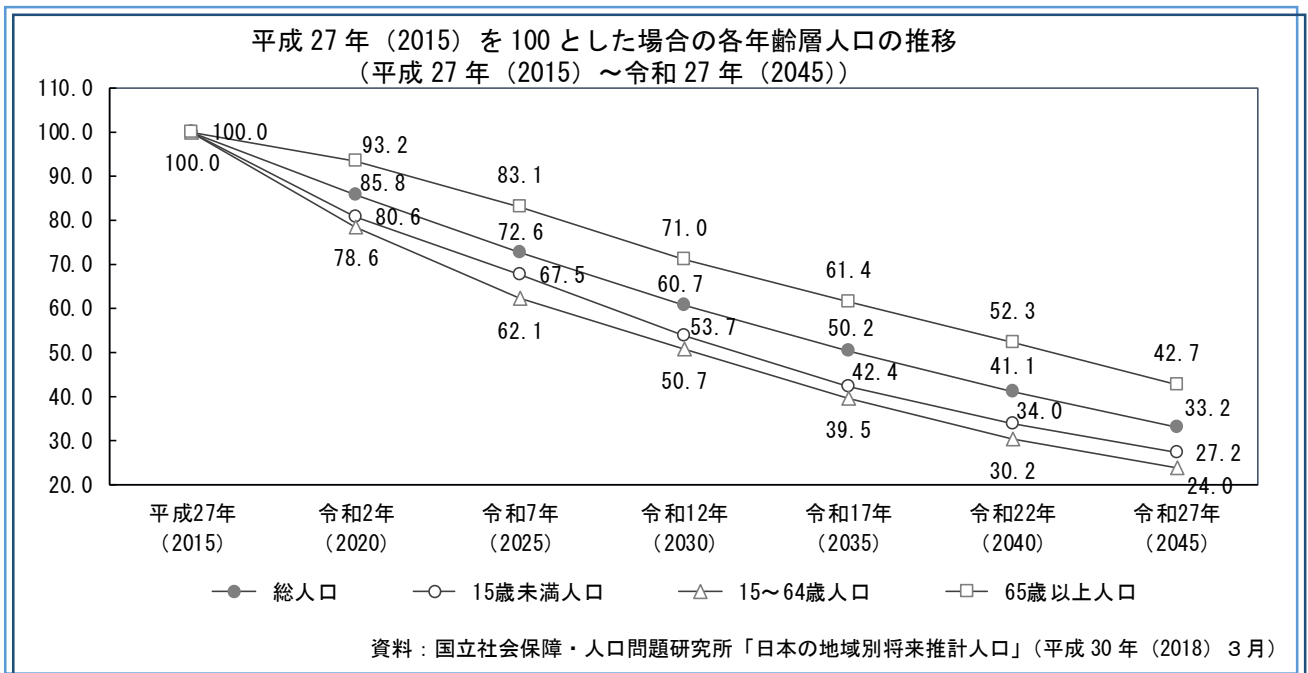
このうち施設整備費は約4千300万円で、光熱水費・委託費とほぼ同じ割合となっています。



(5) 将来推計・人口減少対策

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30年(2018)3月)による推計では本町の総人口は令和2年(2020)以降も減少推移が続き、令和27年(2045)には1,739人まで減少することが見込まれます。

平成27年(2015)の人口(実績値)を100%としたときの各年齢層の推移をみると、特に15~64歳の減少が著しく、令和2年(2020)には78.6%、令和27年(2045)には24.0%まで減少するとみられます。



こうした見込みに対し、本町では、他に類をみないほどの著しい人口減少と超少子高齢化、少ない生産年齢人口で多くの従属人口を支える人口構成となる状況に歯止めをかけるため、将来において住み続けられるまちづくりを戦略的に推進しており、将来人口目標を令和42年(2060)で2,060人程度となることを目指しています。



学校施設における劣化状況の実態

(1) 評価基準・健全度の算定

① 評価基準

屋根・屋上、外壁は目視状況により、内部仕上げ、電気設備、機械設備は部位の全面的な改修年からの経過年数を基本にA、B、C、Dの4段階で評価します。

目視による評価（屋根・屋上、外壁）

評価	基準
A	概ね良好
B	部分的に劣化（安全上・機能上・問題なし）
C	広範囲に劣化（安全上・機能上・不具合発生の兆し）
D	早急に対応する必要がある （安全上・機能上・問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （施設が故障し施設運営に支障を与えている）等

経過年数による評価（内部仕上げ、電気設備、機械設備）

評価	基準
A	20年未満
B	20～40年
C	40年以上
D	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合

② 健全度の算定

健全度は、各建物の5つの部位について劣化状況を4段階で評価し、100点満点で数値化します。「部位の評価点」、「部位のコスト配分」を以下の表のように定め、「健全度」を100点満点で算定します。

健全度の算定

評価	基準
A	100
B	75
C	40
D	10

評価	評価点
1 屋根・屋上	5.1
2 外壁	17.2
3 内部仕上げ	22.4
4 電気設備	8.0
5 機械設備	7.3
計	60.0

③ 劣化調査結果

劣化調査判定結果一覧

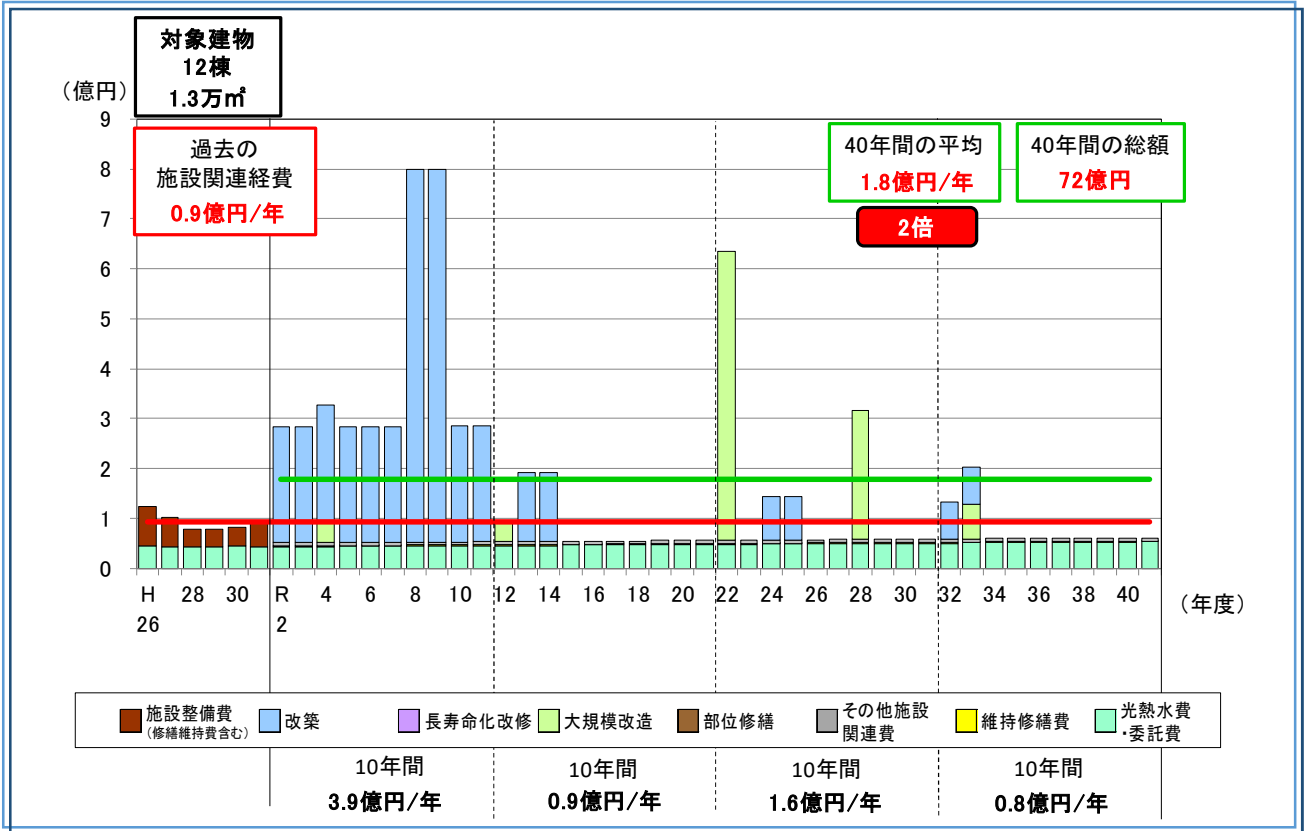
施設名	建物名	劣化状況評価					健全度 (100点満点)
		屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
古里小学校	校舎1	B	B	C	B	B	62
古里小学校	体育館	A	B	C	C	C	55
古里小学校	校舎2	B	B	B	B	B	75
古里小学校	校舎3	A	B	C	A	A	70
氷川小学校	校舎1	B	B	C	B	B	62
氷川小学校	校舎2	B	A	C	B	B	69
氷川小学校	校舎3	B	A	C	B	B	69
氷川小学校	校舎4	B	B	B	B	B	75
氷川小学校	体育館	A	B	B	A	A	84
奥多摩中学校	校舎	B	B	C	B	B	62
奥多摩中学校	体育館	B	B	C	B	B	62
奥多摩町学校 給食センター	給食センター	A	A	B	A	A	91



今後の維持・更新コストの把握

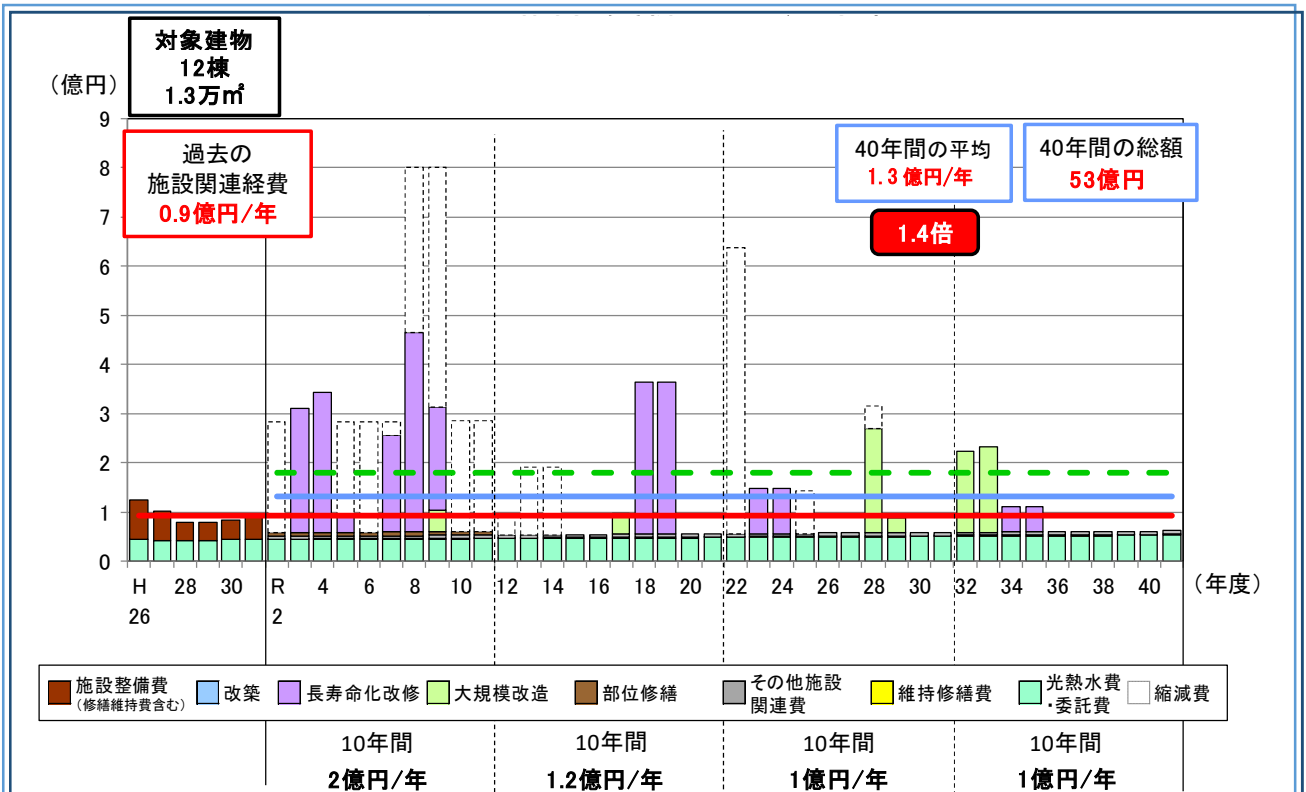
(1) 従来型による今後の維持・更新コスト

約 40 年で建替えを行う従来型の改修を続けた場合、今後 40 年間の維持・更新コストは 72 億円 (1.8 億円/年) かかり、過去 5 年間の施設関連経費 (0.9 億円/年) の約 2 倍となります。



(2) 長寿命化による今後の維持・更新コスト

長寿命化を実施し、耐用年数を 100 年とした場合、今後 40 年間の維持・更新コストは 53 億円 (1.3 億円/年) となりますが、今後 10 年間の支出額を比較すると、従来型の場合の 39 億円 (3.9 億円/年) に対し、19.6 億円 (2 億円/年) と 50% の削減が可能となります。



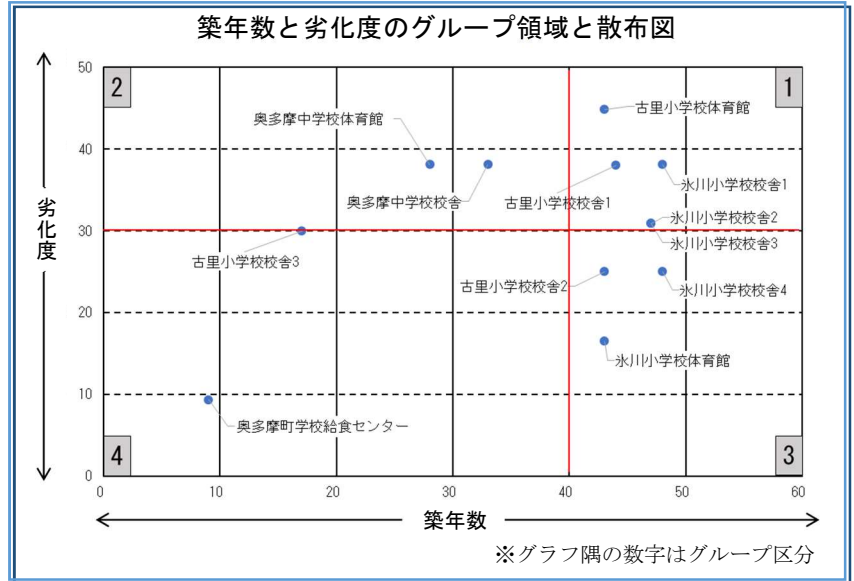


長寿命化の実施計画

(1) 劣化度と築年数によるグルーピング (第1段階の検討)

優先順位の設定にあたっては、第1段階では前述した「劣化状況調査の結果 (劣化度)」と「築年数」より、4つのステージに分けて、1・2グループにランクされる建物を優先して検討します。

区分	施設名	建物名
1	古里小学校	体育館
	古里小学校	校舎 1
	氷川小学校	校舎 1
	氷川小学校	校舎 2
	氷川小学校	校舎 3
2	奥多摩中学校	校舎
	奥多摩中学校	体育館
	古里小学校	校舎 3
3	氷川小学校	校舎 4
	古里小学校	校舎 2
	氷川小学校	体育館
4	奥多摩町学校給食センター	給食センター



(2) 5部位ごとの劣化状況評価による優先的な修繕・改修の検討 (第2段階の検討)

対象施設の各部位単位の劣化状況調査において、D判定はなく、C判定となった建築施設と部位は次のとおりです。

施設名	建物名	部位
古里小学校	校舎 1	内部仕上げ
古里小学校	校舎 3	内部仕上げ
古里小学校	体育館	内部仕上げ、電気設備、機械設備
氷川小学校	校舎 1	内部仕上げ
氷川小学校	校舎 2	内部仕上げ
氷川小学校	校舎 3	内部仕上げ
奥多摩中学校	校舎	内部仕上げ
奥多摩中学校	体育館	内部仕上げ

(3) 将来的な地域構造や、機能の複合化などを考慮した予防修繕の検討 (第3段階の検討)

人口の減少や少子高齢化が進む将来的な地域構造や、ICT教育、エコスクールなど、様々なニーズを踏まえた機能の複合化なども考慮した学校施設環境の整備に向け、予防修繕と事後保全をバランスよく組み合わせて、奥多摩町にあった学校施設環境の整備検討を進めていきます。



学校施設の実施計画

学校施設整備に関する方針、改修等の優先順位を踏まえ、実施計画を策定します。

計画期間については、将来の児童生徒数や財政運営状況を見通すことは難しいことから10年ごとに区切り、見直しを行いながら老朽化対策を進めていくこととします。

(1) 今後の実施計画の考え方

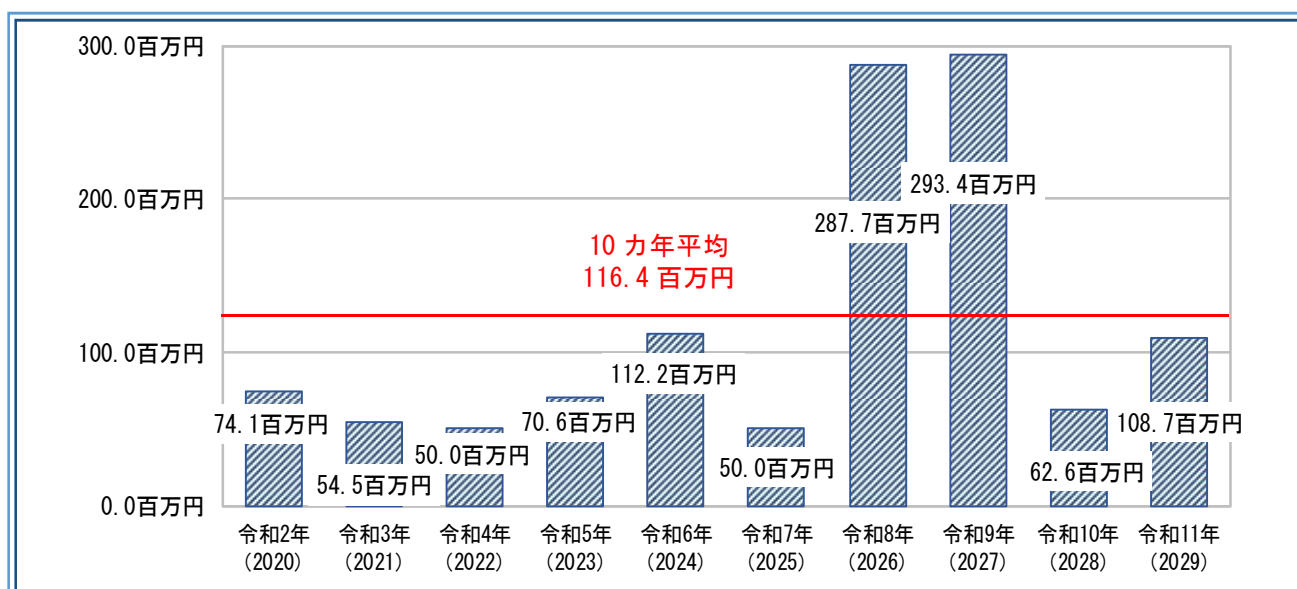
ア 整備計画は、施設整備費の平準化を図るため、施設整備費の目安 (財政上の制約) を年間1.2億円とし、その範囲で年次計画を立てます。

※ ただし、一部の年次においてはこの額を上回る年次もあり、予算が確保されたものではない。

- イ 長寿命化を前提に今後 10 年間の計画として、劣化状況評価及び築年数により、氷川小学校の長寿命化改修を計画するとともに、古里小学校及び奥多摩中学校は内部仕上げ以外の部位評価が A 又は B 判定（10 年以内に改修・修繕する必要がない状態）であることから、C 判定となっている内部仕上げの部位修繕の実施を計画することとします。
- ウ 財源は、国の補助金、起債、公共施設整備基金等を効果的に活用し、財政負担の軽減を図ることとします。

(2) 今後 10 年間の修繕・改修事業費の推移予測

長寿命化に係る実施設計費を見込んだ費用の推移予測は以下の図表に示す通りです。年度により差異があるものの、今後 10 年間の事業費は約 11.6 億円（1.16 億円/年）と予測され、従来型の修繕・改修を進める場合の 3.9 億円/年と比べ、長寿命化型に移行することにより、大幅な支出軽減が見込まれます。



長寿命化計画の継続的運用の方針

(1) 情報基盤の整備と活用

公共施設の施設基本情報や光熱水費、修繕履歴情報、点検情報等を統一フォーマットで管理する保全情報データベースを整理し、これまでの事後保全から観察保全に向けての施設関連情報を一元管理していくものとします。

(2) 推進体制等の整備

学校施設を効率的に維持管理するには、公共施設の施設情報を一元管理するとともに、定期的な情報更新を行う必要があるため、総合管理計画による全庁的な基準・方針等を踏まえながら、学校施設の整備・管理の所管である教育委員会教育課が中心となって、本計画をもとにした学校施設マネジメントを行っていくものとします。

(3) フォローアップ

本計画は、学校施設の改修等の優先順位を設定するものであり、実施にあたっては改築等の庁内合意を得るなかで、実施計画等での予算措置を行い、事業の進捗状況、劣化調査等の結果を反映しながら、定期的な見直しを実施、推進することとします。



奥多摩町学校施設長寿命化計画(概要版)

初版 令和2年3月発行

奥多摩町教育委員会 教育課

〒198-0212 東京都西多摩郡奥多摩町氷川 215-6 TEL: 0428-83-2246

ホームページ <http://www.town.okutama.tokyo.jp/>